

2018年4月23日

## アンケート集計結果

## 「TPP11 とラテンアメリカ協定が与えるインパクトを検討する」

2018年3月8日（日本時間9日未明）、米国を除く環太平洋経済連携協定（TPP）参加11カ国は、チリの首都サンティアゴで新協定「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）、通称TPP11」に署名した。

チリ、シンガポール、ニュージーランド、ブルネイの4カ国が2005年に結成した経済連携協定P-4に、2010年3月、米国、オーストラリア、ベトナム、ペルーの4カ国が加わりTPP交渉が開始されてから8年となる。日本が参加表明したのはその2年後の2013年3月であったが、米トランプ政権のTPP離脱表明後は、日本のリーダーシップが際立つ通商交渉となった。

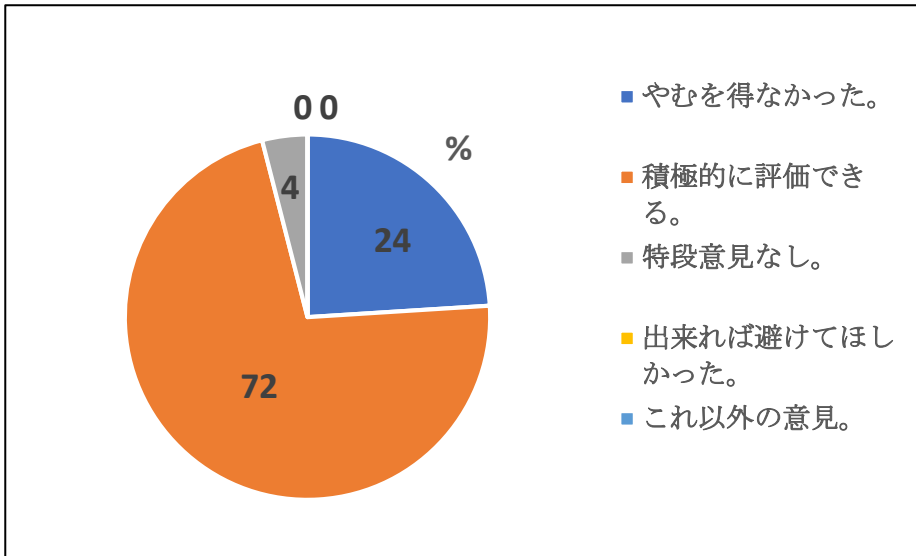
ラテンアメリカ協会では、当協会のラテンアメリカ・カリブ研究所の内部研究会（ラテンアメリカ・カリブ政策フォーラム）に参加する官産学のラテンアメリカ専門家に、TPP11の成立見通し、署名に漕ぎつけた要因、TPP11が成立した場合のインパクト等を実名方式でアンケートした。回答者は25人である。

その主な結果は次のとおりである。

1. 米国抜きでの署名となったが、日本・ラテンアメリカ関係を考えた場合、「積極的に評価できる」が72%に達し、「やむを得なかった」が24%であった。
2. TPP11の署名成立に漕ぎつけた日本政府のリーダーシップについてラテンアメリカの受け止めはどうであったかの問いに対し、「大変高い評価」は16%で、ついで60%が「概ね高い評価といえる」と答えている。「特段高い評価を付与しているとは思えない」も24%あった。
3. TPP11の署名により、日本にとりラテンアメリカ署名3か国との関係で最もプラスとなる点はどの問いには、32%が「通商拡大」を挙げ、ついで28%が「企業活動環境の改善」、24%が「政策対話の促進」と続く。
4. TPP11署名の副次効果で特に注目される点としては、「太平洋同盟」（3つまでの複数回答で14人）「TPPへの米復帰の促進」「ラテンアメリカの日本市場への関心増大」（同12人）が、高位であった。
5. ラテンアメリカ署名3か国のうち、TPP11への関心度合いは高い方からチリ（32%）→メキシコ（28%）→ペルー（12%）の順となったが、「大差なし」も28%あり、それほど違いがないと受け止められている。
6. TPP11の発効には6カ国以上の国会承認等の国内手続きが要件となっているが、発効の可能性については、トップが「来年にズレ込む可能性があるものの、発効の可能性は高い」が40%で、次いで「年内いっぱいかかる」が28%、「かなり順調に発効に漕ぎつける」は12%であった。「発効できるか予断は許されない」も12%あった。
7. TPP11への署名に漕ぎつけたラテンアメリカ3か国の最も重要な“プレイヤー”と挙げられたのは、「外務省・経済省等の政府機関」（36%）→「政府首脳」（24%）→「経済界」（8%）の順であったが、「国によって異なる」も16%ある。
8. TPP11の交渉過程でラテンアメリカ署名3か国の動静を判断する上で有益な情報源としては、「日本のメディア報道」「署名国側の政府・公的機関の広報」「海外のメディア報道」「日本政府・公的機関の広報」「来日の海外要人・研究者の会見」が挙げられた。

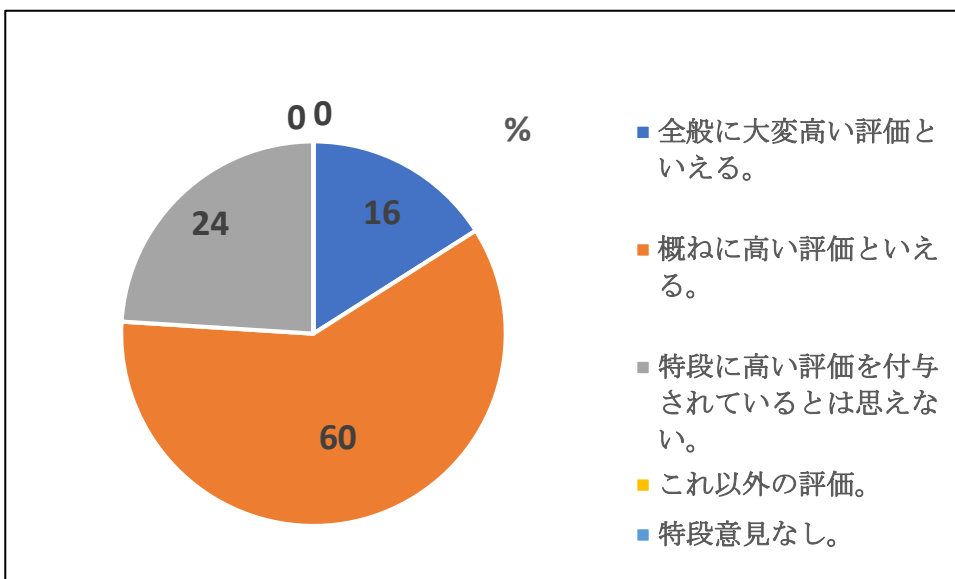
質問1 この時点で米国抜きで TPP11 署名に漕ぎつけたのは、日本・ラテンアメリカ関係を考えた場合、

- (a) やむを得なかった。(b) 積極的に評価できる。  
 (c) 出来れば避けてほしかった。(d) これ以外の意見。(e) 特段意見なし。



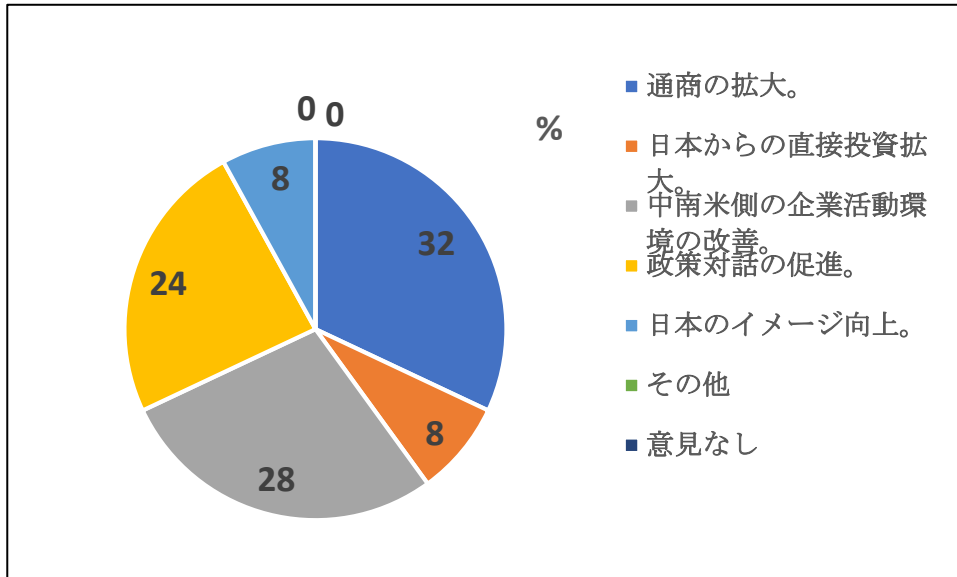
質問2 TPP11 の署名成立に漕ぎつけた日本政府のリーダーシップについてラテンアメリカではどう受け止めているであろうか。

- (a) 全般に大変高い評価といえる。(b) 概ねに高い評価といえる。  
 (c) 特段に高い評価を付与されているとは思えない。(d) これ以外の評価。  
 (e) 特段意見なし。



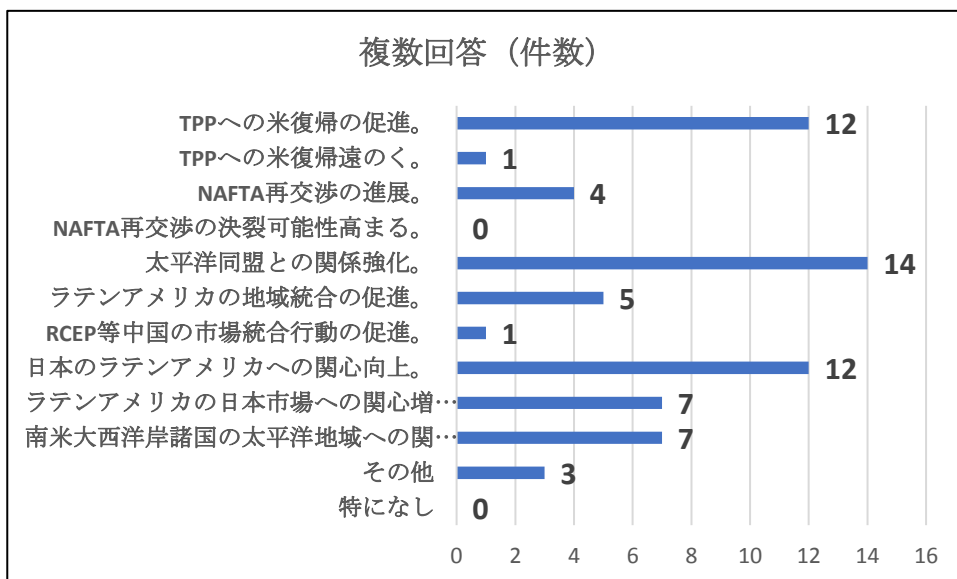
質問3 TPP11の署名によって日本にとりラテンアメリカ署名3か国との関係で最もプラスとなる点をひとつ選ぶとすると、

- (a) 通商の拡大。(b) 日本からの直接投資拡大。(c) 中南米側の企業活動環境の改善。
- (d) 政策対話の促進。(e) 日本のイメージ向上。(f) その他。(g) 意見なし。



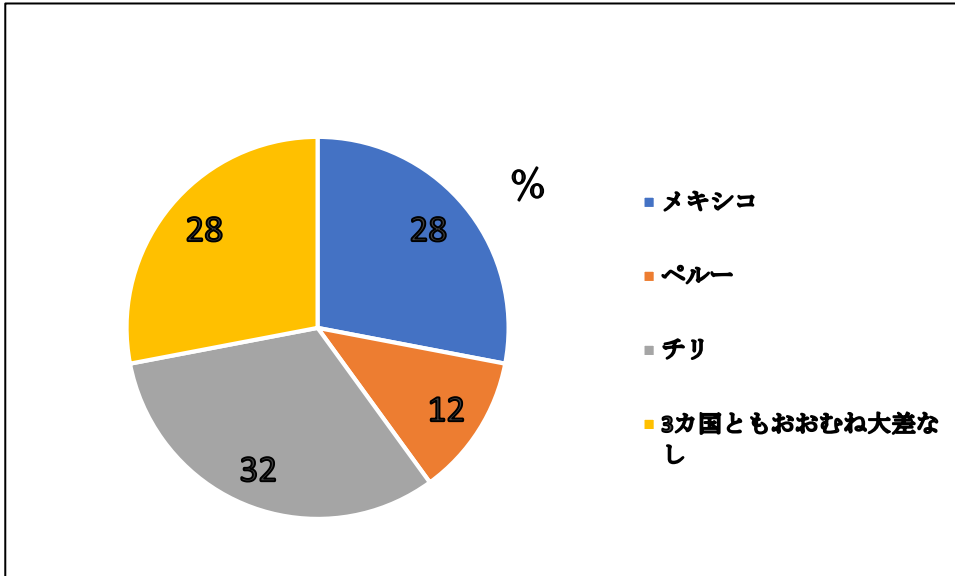
質問4 ラテンアメリカ絡みで TPP11 署名の副次効果で特に注目される点は (3つまで)

- (a) TPP への米復帰の促進。(b) TPP への米復帰遠のく。(c) NAFTA 再交渉の進展。
- (d) NAFTA 再交渉の決裂可能性高まる。(e) 太平洋同盟との関係強化。
- (f) ラテンアメリカの地域統合の促進。(g) RCEP 等中国の市場統合行動の促進。
- (h) 日本のラテンアメリカへの関心向上。(i) ラテンアメリカの日本市場への関心増大。
- (j) 南米大西洋岸諸国の太平洋地域への関心増大。(k) その他。(l) 特になし。



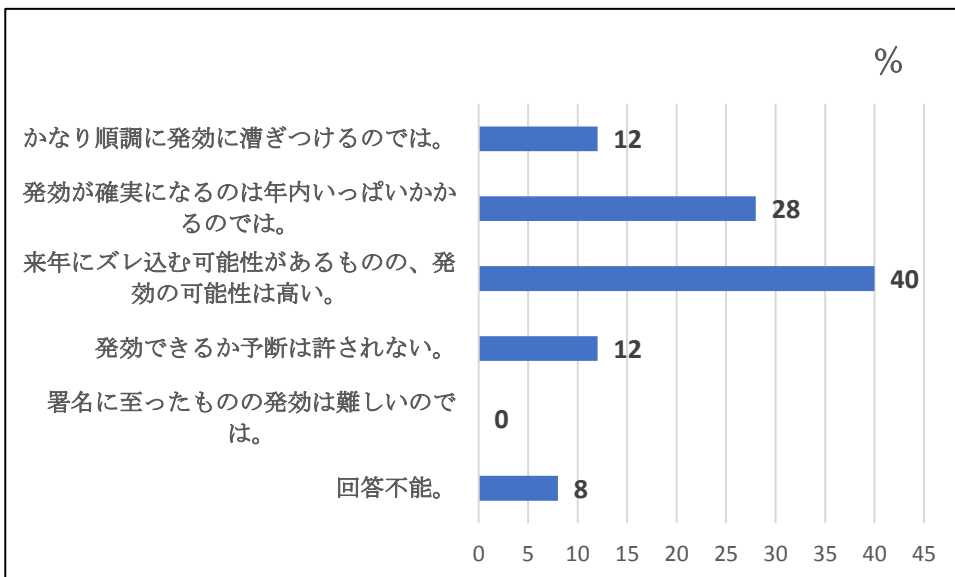
質問5 ラテンアメリカ署名3か国のうち、TPP11への関心度合いが最も高い国は？

(a) メキシコ。(b) ペルー。(c) チリ。(d) 3か国とも概ね大差なし。



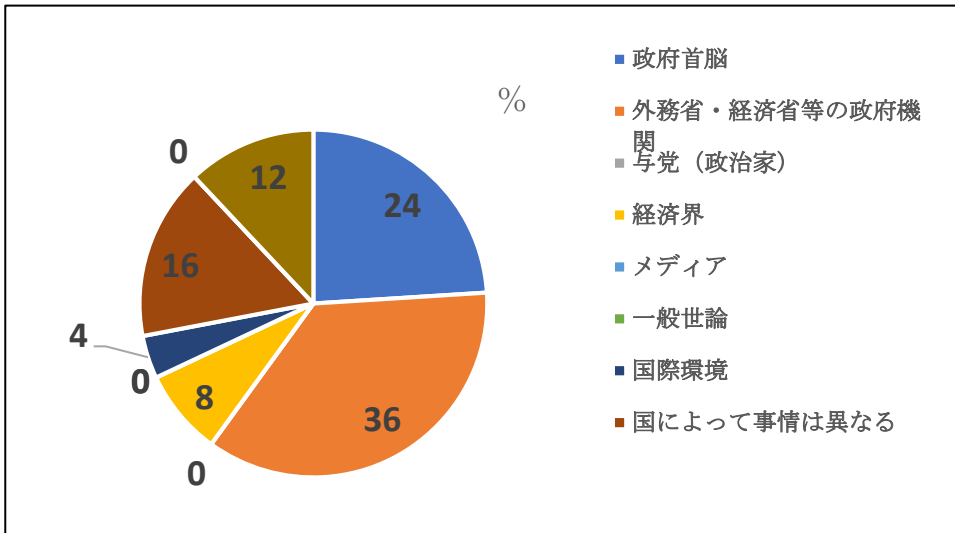
質問6 TPP11の発効には6カ国以上の国会承認等の国内手続きが要件になっているが、発効の可能性についてどうみるか？

- (a) かなり順調に発効に漕ぎつけるのでは。  
 (b) 発効が確実になるのは年内いっぱいかかるのでは。  
 (c) 来年にズレ込む可能性があるものの、発効の可能性は高い。  
 (d) 発効できるか予断は許されない。  
 (e) 署名に至ったものの発効は難しいのでは。  
 (f) 回答不能。



質問7 TPP11 への署名に漕ぎつけたラテンアメリカ 3 か国の“プレイヤー”として最も重要だったのは？

- (a) 政府首脳。 (b) 外務省・経済省等の政府機関。 (c) 与党（政治家）。
- (d) 経済界。 (e) メディア。 (f) 一般世論。 (g) 国際環境。
- (h) 国によって事情は異なる。 (i) その他。 (j) 評価不能。



質問8 TPP11 の交渉過程でラテンアメリカ署名 3 か国の動静を判断する上で有益な情報源として記憶に残るものを挙げるとすると（3つまで）

- (a) 日本政府・公的機関の弘報。 (b) 署名国側の政府・公的機関の弘報。
- (c) 日本のメディア報道。 (d) 海外（含む署名国）のメディア報道。
- (e) 来日の海外要人・研究者の会見、講演、セミナー等。
- (f) 日本国内のラテンアメリカ関連民間団体（二国間を含む）の諸活動。
- (g) 現地駐在・在住の機関・駐在者・個人からの情報。 (h) インターネット等の SNS。
- (i) 特に特定できる情報源はない。 (j) そもそも収集の関心を持たなかった。

